

北東アジア動向分析

中国

景気過熱から引締め政策に転換～第1四半期の経済成長率は9.8%～

2004年第1四半期の中国経済は、内需の大幅な拡大、新規プロジェクトへの投資の増加、外資の積極的な対中投資などの要因により、対前年同期比9.8%増と相変わらずの高いペースでGDPが伸びる形となった。

中国政府は第1四半期において、景気過熱の抑制に向けた以下の金融政策を行った。貸出金利の上限幅を拡大、鉄鋼、セメント分野への融資状況の検査徹底、中国人民銀行による公定歩合の引き上げなどである。また、3月の第10期全国人民代表大会第2回会議における温家宝総理の政府活動報告では、今年のGDP成長を7%前後と控えめな目標とし、過熱の警戒、失業対策、農村と都市の格差是正など問題解決に向け均衡のとれた政策実施の方針を示した。

金融調整としては4月以降も、預金準備率の最大8%までの引き上げ、一部銀行による短期間の融資停止、固定資産投資向け融資の調査など一連の措置を実施している。効果は限定的であると見られながらも、鉱工業生産伸び率、固定資産投資伸び率とも5月の段階ではすでに相当程度の減速となっている。

第1四半期の産業別の成長率では、第1次産業が4.5%、第2次産業が11.6%、第3次産業が7.7%である。第1次産業では国の農業政策の推進により望ましい方向に向かっている。第2次産業では重工業の伸びが20.1%で、電子、冶金産業、交通運輸設備、電力、化学工業、電気機械などの分野が産業を牽引した。第3次産業では全産業に占める割合が35%で、2003年の32%と比べると伸びてはいるが、先進国のレベルまではほど遠く、労働力の受け皿としての発展が望まれる。

対外貿易を見ると輸出が前年同期比34.1%増、輸入が同42.3%増と、ともに高い伸び率で推移している。特に輸入の急増により、今まで通年で黒字を確保していた貿易収支が一転して大幅な赤字となった。また、過剰投資が原因で、原材料とエネルギー資源の輸入が増加した。ただし、5月には鋼材の輸入が対前年同期比で30.2%も減少するなど、輸出入全体の貿易収支では21億ドルの出超となったため、

1 - 4月期の累計赤字額107.6億ドルから1 - 5月期は86.6億ドルと緩和された。

対中直接投資では、契約ベースが前年同期比で49.2%、5月までを含めると49.8%の増加となっている。とりわけ東北三省の直接投資が伸びており、1 - 5月期の契約ベースにおける増加率は遼寧省57.8%、吉林省137.5%、黒龍江省118%と高い数値を上げ、国家主導の「東北振興策」に対する外資系企業の高い関心が如実に表れた形となった。

今後の中国経済は、昨年第1四半期が新型肺炎SARSによる低成長であったため、国家情報センターによる第2四半期の予測では11%（SARS要因を除いた調整後の予測は9.5%）の水準となっている。しかし、前述のとおり引締め政策により第3四半期以後は徐々に安定成長を回復するのではないかと見られるが、物価上昇によるインフレ懸念も高く、社会消費品小売総額伸び率の状況次第では一般貸出金利を上げ、さらなる調整局面に入る可能性もある。

北京オリンピックに向けた動き

アテネに続く4年後の2008年には北京オリンピックが開催されることとなり、国家の威信を賭けたプロジェクトの成功に向けて着々と準備が進められている。

北京市は376項目の関連投資案件について、企業参加を呼びかけ、投資総額は1,350億元（約1兆7,800億円）に上ることを発表している。

特に重要な22の重点項目には、北京メトロともなる地下鉄4路線を整備する計画も含まれる。この投資総額は550億元、延長103.54キロ、駅数は87にも及ぶ。また、26項目の高速道路等の整備、環境配慮型の廃タイヤ再利用施設、地熱資源開発等のプロジェクトも計画されている。

施設関連では、開会式場となる国家体育場の建設が2003年12月から2006年までの工期により進められている。スタジアムの総面積は25.8万平方メートルで収容能力は10万人、ほかに閉会式、トラック競技、男子サッカー等のイベントが予定されている。全体的には瀋陽から上海までの広い範囲で計35ヶ所の競技施設が整備される計画となっている。

（ERINA調査研究部研究主任 筑波昌之）

		1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年		
								1-3月	1-4月	1-5月
GDP成長率	%	7.8	7.1	8.0	7.3	8.0	9.1	9.8	-	-
鉱工業生産伸び率	%	10.8	8.9	9.9	8.9	10.2	12.6	17.7	18.2	18.1
固定資産投資伸び率	%	13.9	6.3	9.3	12.1	16.1	26.7	47.8	42.8	34.8
社会消費品小売総額伸び率	%	6.8	6.8	9.7	10.1	8.8	9.1	10.7	11.3	12.5
消費価格上昇率	%	0.8	1.4	0.4	0.7	0.8	1.2	2.8	3.0	3.3
輸出入収支	億ドル	436	291	241	226	304	255	84.4	107.6	86.6
輸出伸び率	%	0.6	6.1	27.8	6.8	22.3	34.6	34.1	33.5	33.4
輸入伸び率	%	1.5	18.2	35.8	8.2	21.2	39.9	42.3	42.4	41.0
直接投資額伸び率（契約ベース）	%	30.4	18.9	50.8	10.4	19.6	39.0	49.2	54.0	49.8
（実行ベース）	%	0.5	9.7	0.9	14.9	12.5	1.4	7.5	10.1	11.3
外貨準備高	億ドル	1,450	1,547	1,656	2,122	2,864	4,033	4,398	-	-

（注）前年同期比

（出所）中国国家统计局、中国商務部、海關統計、中国外匯管理局資料、各種報道等より作成